

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成29年4月13日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期(自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日)
【会社名】	株式会社進和
【英訳名】	Shinwa Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 根本 哲夫
【本店の所在の場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 礎久
【最寄りの連絡場所】	名古屋市守山区苗代二丁目9番3号
【電話番号】	052(796)2533 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉田 礎久
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 2 四半期 連結累計期間	第67期 第 2 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年 9 月 1 日 至 平成29年 2 月28日	自 平成27年 9 月 1 日 至 平成28年 8 月31日
売上高 (千円)	22,157,783	25,674,322	46,028,733
経常利益 (千円)	1,342,681	1,805,078	3,100,954
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	889,437	1,186,978	2,067,305
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	565,914	1,609,112	1,474,787
純資産額 (千円)	18,813,598	20,518,504	19,384,831
総資産額 (千円)	31,529,231	36,069,413	33,369,201
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	68.94	92.01	160.25
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	59.37	56.65	57.86
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,391,736	1,866,899	1,221,905
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,454,056	4,065,430	83,133
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	343,025	329,517	672,333
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	7,573,824	8,018,194	10,327,639

回次	第66期 第 2 四半期 連結会計期間	第67期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 2 月29日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 2 月28日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	34.82	57.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（中国）

非連結子会社であった煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司について重要性が高まったことに伴い、第 1 四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善が続くなど緩やかな回復基調が続きましたが、米国の政権交代による世界経済への影響や中国をはじめとするアジア新興国の景気の足踏み等の影響により、先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの商・製品の主要ユーザーである自動車業界は、設備投資面では安全、環境問題などの社会的要請に対応する新技術への投資や老朽化更新、合理化・省力化投資、次世代自動車の研究開発投資が引き続き高い水準で実施され、当社はこれらの需要に積極的に応えてまいりました。

このような状況のなか、当第2四半期連結累計期間における売上高は、256億74百万円（前年同期比15.9%増）、また、経常利益につきましては、18億5百万円（前年同期比34.4%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は11億86百万円（前年同期比33.5%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

主に溶接設備、切断機など日系自動車メーカーおよび同部品メーカー向けの設備投資受注やロケット用溶接治具の受注を受け、売上高は206億58百万円（前年同期比12.5%増）、セグメント利益は15億24百万円（前年同期比33.0%増）となりました。

米国

主に日系自動車メーカー向け新車種生産ラインの溶接設備等の売上があったことなどから、売上高は24億78百万円（前年同期比76.3%増）、セグメント利益は67百万円（前年同期比426.7%増）となりました。

東南アジア

日系自動車メーカー向け生産設備等の売上は前年並みにあったものの、為替の影響などから、売上高は16億20百万円（前年同期比5.1%減）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比3.5%減）となりました。

中国

日系自動車メーカー向け生産指示や制御盤、中国機械メーカー向け射出成形機部品や日系電機メーカー向け溶接材料の売上があったことなどから、売上高は9億16百万円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は23百万円（前年同期は20百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産

流動資産は前連結会計年度末に比べ27億7百万円増加し、295億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金が15億34百万円増加したほか、受取手形及び売掛金が5億55百万円、電子記録債権が4億13百万円増加したことによるものであります。

固定資産

固定資産は前連結会計年度末に比べ7百万円減少し、64億99百万円となりました。これは主に、非連結子会社を連結の範囲に含めたことに伴う関係会社出資金の減少等により投資その他の資産のその他が4億48百万円減少しましたが、有形固定資産が2億5百万円、投資有価証券が2億33百万円増加したことによるものであります。

流動負債

流動負債は前連結会計年度末に比べ15億37百万円増加し、148億97百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が11億52百万円、前受金の増加等により流動負債のその他が3億6百万円増加したことによるものであります。

固定負債

固定負債は前連結会計年度末に比べ28百万円増加し、6億53百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億33百万円増加し、205億18百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ23億9百万円減少し、80億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億66百万円（前年同期に比べ4億75百万円の収入増）となりました。これは主に売上債権の増加7億59百万円、法人税等の支払額等4億76百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益17億45百万円、仕入債務の増加額10億23百万円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、40億65百万円（前年同期に比べ6億11百万円の支出増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出38億40百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3億29百万円（前年同期に比べ13百万円の支出減）となりました。これは主に配当金の支払額3億22百万円の支出があったことによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,100,000
計	23,100,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在発行数(株) (平成29年4月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,415,319	14,415,319	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	14,415,319	14,415,319	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日	—	14,415,319	—	951,106	—	995,924

(6) 【大株主の状況】

平成29年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
進和従業員持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	448	3.11
進和取引先持株会	名古屋市守山区苗代2-9-3 株式会社進和内	439	3.05
下 川 浩 平	名古屋市千種区	430	2.99
加 藤 嘉 一	名古屋市千種区	424	2.95
根 本 哲 夫	名古屋市千種区	423	2.94
東朋テクノロジー(株)	名古屋市中区栄3-10-22	400	2.77
根 本 完 治	名古屋市名東区	379	2.63
加 藤 皓 己	名古屋市千種区	334	2.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11	277	1.92
岸 直 人	名古屋市千種区	268	1.86
計	—	3,826	26.54

(注) 当社は自己株式1,514,735株(10.51%)を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,514,700	—	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,810,500	128,105	同上
単元未満株式	普通株式 90,119	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,415,319	—	—
総株主の議決権	—	128,105	—

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式35株および証券保管振替機構名義の株式30株(失念株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 進和	名古屋市守山区苗代 2—9—3	1,514,700	—	1,514,700	10.51
計	—	1,514,700	—	1,514,700	10.51

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,327,639	11,862,374
受取手形及び売掛金	11,017,669	11,573,319
電子記録債権	1,944,236	2,357,427
商品及び製品	1,824,508	1,524,119
仕掛品	848,451	1,389,750
原材料及び貯蔵品	311,248	302,190
その他	594,487	566,371
貸倒引当金	6,100	6,100
流動資産合計	26,862,141	29,569,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,453,021	1,524,906
その他（純額）	2,675,286	2,808,841
有形固定資産合計	4,128,307	4,333,747
無形固定資産	149,781	152,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,573,733	1,807,588
その他	725,848	277,813
貸倒引当金	70,611	71,651
投資その他の資産合計	2,228,969	2,013,749
固定資産合計	6,507,059	6,499,957
資産合計	33,369,201	36,069,413
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,068,485	13,220,543
未払法人税等	472,091	545,393
引当金	223,390	228,930
その他	595,355	902,351
流動負債合計	13,359,323	14,897,219
固定負債		
引当金	168,210	170,640
退職給付に係る負債	12,110	13,227
その他	444,726	469,821
固定負債合計	625,046	653,689
負債合計	13,984,370	15,550,908

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成29年 2 月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	951,106	951,106
資本剰余金	996,851	996,851
利益剰余金	18,968,461	19,658,264
自己株式	1,137,429	1,137,856
株主資本合計	19,778,990	20,468,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,538	246,360
繰延ヘッジ損益	18	241
土地再評価差額金	528,201	512,650
為替換算調整勘定	105,050	231,504
その他の包括利益累計額合計	472,732	34,543
非支配株主持分	78,572	84,681
純資産合計	19,384,831	20,518,504
負債純資産合計	33,369,201	36,069,413

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	22,157,783	25,674,322
売上原価	18,587,556	21,611,945
売上総利益	3,570,227	4,062,377
販売費及び一般管理費	2,283,108	2,250,800
営業利益	1,287,118	1,811,576
営業外収益		
受取利息	6,478	3,713
受取配当金	8,824	18,955
受取賃貸料	9,066	15,103
為替差益	1,926	-
その他	33,129	19,804
営業外収益合計	59,425	57,576
営業外費用		
為替差損	-	49,827
その他	3,863	14,247
営業外費用合計	3,863	64,074
経常利益	1,342,681	1,805,078
特別利益		
固定資産売却益	2,557	155
特別利益合計	2,557	155
特別損失		
固定資産除売却損	1,080	260
減損損失	-	59,538
その他	0	-
特別損失合計	1,081	59,799
税金等調整前四半期純利益	1,344,157	1,745,434
法人税、住民税及び事業税	385,849	559,827
法人税等調整額	72,481	867
法人税等合計	458,331	558,960
四半期純利益	885,825	1,186,474
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,612	503
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,437	1,186,978

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
四半期純利益	885,825	1,186,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	132,190	85,822
繰延ヘッジ損益	1,350	260
為替換算調整勘定	189,071	336,555
その他の包括利益合計	319,911	422,637
四半期包括利益	565,914	1,609,112
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	576,747	1,603,003
非支配株主に係る四半期包括利益	10,832	6,108

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年9月1日 至平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年9月1日 至平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,344,157	1,745,434
減価償却費	157,291	166,221
減損損失	-	59,538
賞与引当金の増減額（は減少）	30,182	16,193
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28,125	11,600
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	156,970	2,430
受取利息及び受取配当金	15,303	22,669
為替差損益（は益）	2,740	2,731
売上債権の増減額（は増加）	185,055	759,232
たな卸資産の増減額（は増加）	177,569	158,598
仕入債務の増減額（は減少）	921,273	1,023,500
未払消費税等の増減額（は減少）	95,775	46,056
前渡金の増減額（は増加）	25,369	880
前受金の増減額（は減少）	164,497	311,368
その他	45,532	723
小計	1,982,297	2,325,403
利息及び配当金の受取額	9,399	18,293
法人税等の支払額	599,960	476,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,391,736	1,866,899
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,350,000	3,840,071
定期預金の払戻による収入	350,000	-
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	185,657	114,071
投資有価証券の取得による支出	401,538	102,777
関係会社貸付金の回収による収入	35,498	3,000
その他	2,359	11,509
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,454,056	4,065,430
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	6,282	6,714
自己株式の取得による支出	205	427
自己株式の処分による収入	129	-
配当金の支払額	335,447	322,375
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,220	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	343,025	329,517
現金及び現金同等物に係る換算差額	92,444	114,679
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,497,790	2,413,368
現金及び現金同等物の期首残高	10,071,614	10,327,639
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	103,923
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,573,824	8,018,194

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、重要性が増した煙台三拓進和攪拌設備維修有限公司を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の借入金残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
Nippon Steel & Sumikin Welding (Thailand) Co., Ltd.	78,791千円	60,374千円

連結会社以外の会社の金融機関での為替予約残高に対する保証

	前連結会計年度 (平成28年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
SHINWA (INDIA) ENGINEERING & TRADING PRIVATE LIMITED	5,934千円	40,240千円
SHINWA REPRESENTAÇÃO COMERCIAL DO BRASIL LTDA.	—千円	7,396千円
計	5,934千円	47,636千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
給与	751,054千円	804,013千円
運賃	85,128千円	91,014千円
賞与引当金繰入額	162,441千円	144,124千円
役員報酬	90,774千円	85,891千円
役員賞与引当金繰入額	9,725千円	10,300千円
役員退職慰労引当金繰入額	18,730千円	18,130千円
退職給付費用	31,902千円	32,409千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	11,073,824千円	11,862,374千円
預入期間から3カ月を超える定期預金	3,500,000千円	3,844,180千円
現金及び現金同等物	7,573,824千円	8,018,194千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月19日 定時株主総会	普通株式	335,424	26	平成27年8月31日	平成27年11月20日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年4月13日 取締役会	普通株式	322,522	25	平成28年2月29日	平成28年5月16日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月17日 定時株主総会	普通株式	322,520	25	平成28年8月31日	平成28年11月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月12日 取締役会	普通株式	348,315	27	平成29年2月28日	平成29年5月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年9月1日 至 平成28年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	18,357,486	1,406,073	1,707,560	686,663	22,157,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,752,885	146,923	50,541	150,920	2,101,270
計	20,110,371	1,552,997	1,758,101	837,584	24,259,054
セグメント利益又は損失()	1,146,214	12,902	152,704	20,749	1,291,073

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,291,073
セグメント間取引消去	8,787
未実現利益の調整	12,741
四半期連結損益計算書の営業利益	1,287,118

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年9月1日 至 平成29年2月28日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				合計 (千円)
	日本 (千円)	米国 (千円)	東南アジア (千円)	中国 (千円)	
売上高					
外部顧客への売上高	20,658,819	2,478,973	1,620,223	916,306	25,674,322
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,406,454	157,814	64,598	84,054	2,712,922
計	23,065,274	2,636,788	1,684,821	1,000,361	28,387,245
セグメント利益	1,524,075	67,952	147,295	23,048	1,762,372

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額 (千円)
報告セグメント計	1,762,372
セグメント間取引消去	42,696
未実現利益の調整	6,507
四半期連結損益計算書の営業利益	1,811,576

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「日本」セグメントにおいて、東京営業部移転に伴う減損損失を59,538千円計上しております。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自 平成27年９月１日 至 平成28年２月29日)	当第２四半期連結累計期間 (自 平成28年９月１日 至 平成29年２月28日)
１株当たり四半期純利益金額	68円94銭	92円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	889,437	1,186,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	889,437	1,186,978
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,900	12,900

(注) 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

重要な子会社の設立

当社は、平成29年3月27日開催の取締役会において、メキシコに子会社を設立することを決議いたしました。なお、本件による当社の平成29年8月期の業績に与える影響は軽微であります。

1. 子会社設立の目的

1987年に設立した米国現地法人との有機的な連携により、近年メキシコに進出が顕著な日系自動車メーカー、部品メーカーなどの設備需要に積極的に応えるためであります。

2. 設立会社の概要

商号	: SHINWA ENGINEERING S.A. de C.V.
所在地	: メキシコ合衆国 ケレタロ州 ケレタロ市
代表者	: 瀧谷 善郎
事業内容	: 溶接機器・材料、産業機械の販売
設立時期	: 平成29年5月(予定)
資本金	: 600 千USドル
株主構成	: 当社70%、SHINWA U.S.A CORPORATION 30%

2 【その他】

平成29年4月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	348,315千円
1株当たりの金額	27円00銭
支払請求の効力発生日および支払開始日	平成29年5月15日

(注) 平成29年2月28日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4 月13日

株式会社進和
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 野 直 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社進和の平成28年9月1日から平成29年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年9月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社進和及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。